厚生委員会資料

令和５年７月４日

福祉部障害者施策推進課

品川区障害者計画および障害福祉計画・障害児福祉計画策定

のための基礎調査結果報告について

品川区障害者計画および障害福祉計画・障害児福祉計画策定にあたり、障害児者の生活状況や障害福祉サービスへのニーズ、区の障害者施策に対する意見や要望等を把握するため、基礎調査を実施した。

１．調査対象者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調査対象者 | | |
| 障害者 | 在宅 | 障害福祉サービス利用者（全員） |
| 障害福祉サービス未利用者（無作為抽出） |
| 施設入所者 | 施設入所者（全員） |
| 障害児 | | 障害福祉サービス利用者（全員） |
| 区内事業所 | | 区内障害福祉サービス事業所（全事業所） |

２．調査期間

令和４年９月２２日～令和４年１１月７日

３. 調査方法

郵送による配布、郵送回収およびWeb回答

４．回収結果

　（１）障害者・障害児

配付数6,001人、有効回収数2,463人、有効回収率41.0％

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査対象者 | | 配付数 | 有効回収数 | | | 有効  回収率 |
| Web回答 | 紙回答 | 計 |
| 障害者 | 在宅 | 4,390 | 231  （13.5%） | 1,482  （86.5%） | 1,713  （100％） | 39.0％ |
| 施設入所者 | 277 | 3  （2.6%） | 113  （97.4%） | 116  （100％） | 41.9％ |
| 障害児 | | 1,334 | 172  （27.1%） | 462  （72.9%） | 634  （100％） | 47.5％ |
| 計 | | 6,001 | 406  （16.5％） | 2,057  （83.5％） | 2,463  （100％） | 41.0％ |

　（２）区内事業所

配付数139事業所、有効回収数48事業所、有効回収率34.5％

５．調査結果

資料「品川区障害者計画等策定のための基礎調査報告書（概要版）」

資 料

品　川　区

障害者計画等策定のための

基礎調査報告書

〈 **概 要 版** 〉

令和 ５ 年 ３ 月

品　川　区

**目　次**

[**１　調査の目的と方法** 3](#_Toc136424607)

[**２　調査結果の概要** 5](#_Toc136424608)

[①同居家族【在宅障害者】 5](#_Toc136424609)

[②主な介助者【在宅障害者、障害児】 6](#_Toc136424610)

[③主な介助者の年齢【在宅障害者、障害児】 7](#_Toc136424611)

[④相談時の困りごと【在宅障害者、障害児】 8](#_Toc136424612)

[⑤外出頻度【在宅障害者】 9](#_Toc136424613)

[⑥日常生活での困りごと等【在宅障害者】 10](#_Toc136424614)

[⑦今後の就労意向【在宅障害者】 11](#_Toc136424615)

[⑧障害のある人が働くために必要なこと【在宅障害者】 12](#_Toc136424616)

[⑨サービス利用の際の困りごと【在宅障害者、障害児】 13](#_Toc136424617)

[⑩医療的ケアについての困りごと【障害児】 15](#_Toc136424618)

[⑪災害発生時での困りごと【在宅障害者、障害児】 16](#_Toc136424619)

[⑫障害に対する差別や偏見等の有無【在宅障害者、障害児】 18](#_Toc136424620)

[⑬成年後見制度の利用意向【在宅障害者、施設入所者】 19](#_Toc136424621)

[⑭希望する将来の暮らし方【在宅障害者、施設入所者、障害児】 20](#_Toc136424622)

## **１　調査の目的と方法**

（１）調査の目的

この調査は、令和５年度に予定されている「品川区障害者計画」「品川区第７期障害福祉計画」及び「品川区第３期障害児福祉計画」の策定にあたって、区内の障害者の生活状況や意見・要望などの障害ニーズを把握し、今後の障害者施策の推進に役立てることを目的として実施しました。

（２）調査の対象と調査方法

①調査対象者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調査対象者 | | |
| 障害者 | 在宅 | 障害福祉サービス利用者（全員） |
| 障害福祉サービス未利用者（無作為抽出） |
| 施設入所者 | 施設入所者（全員） |
| 障害児 | | 障害福祉サービス利用者（全員） |
| 区内事業所 | | 区内障害福祉サービス事業所（全事業所） |

　②調査方法

郵送による配布、郵送回収およびWeb回答

（３）調査期間

令和４年９月２２日～令和４年１１月７日

（４）配布・回収結果

（１）障害者・障害児

配付数6,001人、有効回収数2,463人、有効回収率41.0％

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査の種類 | | 配付数 | 有効回収数 | | | 有効回収率 |
| Ｗｅｂ回答 | 紙回答 | 合計 |
| 障害者 | 在宅 | 4,390 | 231  （13.5%） | 1,482  （86.5%） | 1,713  （100％） | 39.0％ |
| 施設入所者 | 277 | 3  （2.6%） | 113  （97.4%） | 116  （100％） | 41.9％ |
| 障害児 | | 1,334 | 172  （27.1%） | 462  （72.9%） | 634  （100％） | 47.5％ |
| 合計 | | 6,001 | 406  （16.5%） | 2,057  （83.5％） | 2,463  （100％） | 41.0％ |

　（２）区内事業所

配付数139事業所、有効回収数48事業所、有効回収率34.5％

（５）当報告書の見方

１.各設問の回答者の総数はn(Number of case)と表記しています。

２.集計した数値（％）は小数第２位を四捨五入し、小数第１位まで表示しています。このため、単数回答であっても、合計値が100.0％にならない場合もあります。

３.回答者数を分母として割合（％）を計算しているため、複数回答の場合には、各選択肢の割合を合計すると通常、100％を超えます。

４.クロス集計表において、その表頭の設問中、「その他」、「特になし」等、「無回答」を除く最も多い割合に網掛けしています。

## **２　調査結果の概要**

### ①同居家族【在宅障害者】



　同居している家族は、「配偶者・パートナー」が34.2％と３割半ば近くで最も多く、次いで「母親」が27.9％、「ひとり暮らし」22.1％、「父親」19.2％と続いています。

|  |
| --- |
| ◇クロス集計：障害種別 |



　障害種別にみると、〔知的障害〕、〔発達障害〕、〔精神障害〕では「母親」が最も多く、特に〔知的障害〕と〔発達障害〕では６割半ばを超えており、「父親」も５割を超えています。

それ以外の障害では「配偶者・パートナー」が最も多くなっています。

また、〔知的障害〕では「グループホーム等での集団生活」が19.1％と比較的多く、「ひとり暮らし」は反対に、4.4％と他の障害より少なくなっています。

### ②主な介助者【在宅障害者、障害児】

　＜**在宅障害者調査**＞



　主な第１介助者は、「母親」が28.0％と最も多く、「配偶者・パートナー」が19.6％、「その他」が15.3％で続いています。

　主な第２介助者は、「父親」が12.9％と最も多く、「ホームヘルパー」が8.6％、「その他」が7.2％で続いています。

　＜**障害児調査**＞



　主な第１介助者は、「母親」が87.8％と最も多く、「父親」5.1％が続いています。「兄弟姉妹」、「祖父母」、「その他親族」、「ボランティア」の回答はありませんでした。

　主な第２介助者は、「父親」が70.9％と最も多く、「祖父母」7.1％、「母親」5.6％が続いています。「その他親族」、「ボランティア」の回答はありませんでした。

### ③主な介助者の年齢【在宅障害者、障害児】

＜**在宅障害者調査**＞



　主な第１介助者の年齢は、「50～59歳」が18.9％と最も多く、「75歳以上」が12.4％、「70～74歳」が11.9％で続いています。

　主な第２介助者の年齢は、「50～59歳」が10.2％と最も多く、「60～64歳」が5.6％、「70～74歳」が5.4％で続いています。

＜**障害児調査**＞



　主な第１介助者の年齢は、「40～49歳」が55.1％と最も多く、次いで「30～39歳」が28.6％と多くなっており、30歳代から40歳代の年齢で８割を超えています。なお、「18歳未満」と65歳以上の年齢の回答はみられません。

　主な第２介助者の年齢は、「40～49歳」が43.4％と最も多く、「30～39歳」が19.9％、「50～59歳」が14.8％で続いています。

### ④相談時の困りごと【在宅障害者、障害児】

＜**在宅障害者調査**＞



　悩み事を相談する際の困りごとは、「どこに問い合わせたらよいかわからない」が24.7％と２割台半ばで最も多く、「身近な場に相談するところがない」が13.6％で続いており、それ以外の項目は１割を切っています。

　一方、「家族や知人に相談したり、情報を得られるので特に困っていない」は42.6％と、４割を超えて最も多い回答となっています。

＜**障害児調査**＞



　障害児では、「どこに問い合わせたらよいかわからない」が28.9％と３割近くで最も多く、「身近な場に相談するところがない」が16.9％で続いています。

　一方、「家族や知人に相談したり、情報を得られるので特に困っていない」は43.1％と、４割を超えて最も多い回答となっています。

### ⑤外出頻度【在宅障害者】



　外出頻度は、「ほぼ毎日」が43.7％、「週に３～４回」が20.1％となっており、両者を合わせた『週３回以上』は、６割を超えています。一方、「あまり・ほとんど外出しない」が10.9％と約１割を占めています。

　令和元年度の結果と比較すると、「ほぼ毎日」や「週に３～４回」といった外出頻度が高い項目の比率が上がっており、『週３回以上』は令和元年度を6.6ポイント上回っています。

|  |
| --- |
| ◇クロス集計：障害種別 |



　障害種別でみると、すべての障害で「ほぼ毎日」が最も多く、『週３回以上』もすべての障害で４割台半ばを超えています。

「月に１～３回」と「あまり・ほとんど外出しない」を合わせた『月３回以下』は、〔音声・言語・そしゃく機能障害〕、〔肢体不自由〕、〔高次脳機能障害〕、〔難病・特定疾患〕で２割を超えて比較的多くなっています。

### ⑥日常生活での困りごと等【在宅障害者】



　日常生活で困っていることや不安に思うこととしては、「健康状態に不安がある」が39.1％、「将来に不安を感じている」が38.5％と４割近くで多く、「経済的に不安がある」が29.1％、「災害時の避難に不安がある」が26.3％と２割台の後半で続いています。

　令和元年度調査と比較すると、全体的な傾向にはあまり変化はありませんが、「外出に支障がある」が6.8ポイント、「災害時の避難に不安がある」が5.5ポイントと、令和元年度と比べてそれぞれ５ポイント以上下がっています。

### ⑦今後の就労意向【在宅障害者】



　現在働いていない方の今後の就労意向は、「働きたいとは思わない」が42.5％と４割を超えて最も多く、「正職員として働きたい」が9.5％、「パート・アルバイトなどで働きたい」が9.2％と、１割近くで続いています。

　令和元年度調査と比較すると、「働きたいとは思わない」が15.0ポイントと大きく減少していますが、働きたいとした項目はいずれもやや増加している程度で、傾向にあまり変化はありません。

|  |
| --- |
| ◇クロス集計：年齢別／障害種別 |



　年齢別でみると、〔18～39歳〕では「正職員として働きたい」が２割台半ばを占めて最も多くなっています。また、〔40～64歳〕では、「正職員として働きたい」、「パート・アルバイトなどで働きたい」、「自宅で働きたい（自営業・内職・フリーランスなど）」がそれぞれ１割台半ばと、多様な働き方を求めている傾向がうかがえます。

　障害種別でみると、〔発達障害〕と〔精神障害〕では、「正職員として働きたい」が２割を超え、他の障害よりも多くなっています。また、〔知的障害〕と〔発達障害〕では、「福祉的就労をしたい（作業所など）」が、〔精神障害〕では「パート・アルバイトなどで働きたい」が、それぞれ２割近くと比較的多くなっています。

### ⑧障害のある人が働くために必要なこと【在宅障害者】



　障害のある人が新しく働いたり長く働き続けるために必要なことについては、「自分に合った仕事を見つける支援」が46.8％と４割台半ばで最も多く、次いで「障害に応じた柔軟な勤務体系」が42.8％で多く、「職場の障害理解の促進」も40.5％と４割台で続いています。

　令和元年度調査と比較すると、いずれの項目でも回答比率が上がっており、特に「自分に合った仕事を見つける支援」が12.6ポイント、「障害特性に合った多様な仕事」が9.8ポイント、「障害特性に合った職業訓練」が9.4ポイントと、自身や障害特性に適合する就労支援の項目の回答が令和元年度を大きく上回っています。

### ⑨サービス利用の際の困りごと【在宅障害者、障害児】

＜**在宅障害者調査**＞



　在宅障害者では、「サービスに関する情報が少ない」が29.1％と３割近くで最も多く、次いで「区役所での手続きが大変」が24.5％で多く、「サービス内容がわかりづらい」が21.0％と２割台で続いており、それら以外の項目は１割を切っています。一方で「特にない」は27.9％と、３割近くに達しています。

　＜**障害児調査**＞



　障害児では、「サービスに関する情報が少ない」が39.1％と４割近くで最も多く、次いで「区役所での手続きが大変」が28.2％で多く、「利用したいサービスが利用できない」が24.3％で続いています。一方「特にない」は20.7％と、約２割を占めています。

令和元年度調査と比較すると、全体的な傾向に変化はありませんが、在宅障害者では「サービスの質が良くない」以外の項目はいずれも回答比率が令和元年度から上がっており、特に「区役所での手続きが大変」が4.6ポイント、「サービス内容がわかりづらい」が3.7ポイント上がっています。

　障害児では、「利用者負担が大きい」が3.7ポイント上がっていますが、それ以外の項目ではいずれも令和元年度を下回っており、特に「サービスに関する情報が少ない」が19.5ポイント、「利用できる回数や日数が少ない」が8.8ポイント、「サービス内容がわかりづらい」が7.1ポイントと、５ポイント以上下がっています。

### ⑩医療的ケアについての困りごと【障害児】



　受けている医療的ケアに関連して困っていることや不安に思うことは、「いつ症状が急変するか怖い」という回答が最も多く、「身長や体重が大きくなるにつれて介護者の体力が不安」、「時間的制約により働きたくても働くことができない」などが続いており、「医療用物品の調達が難しい」、「医療者の対応に不安がある」、「その他」を除くすべての項目で２割以上と、多くの回答が挙げられています。

### ⑪災害発生時での困りごと【在宅障害者、障害児】

＜**在宅障害者調査**＞



　災害発生時に困ることや不安なこととしては、「薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安」が43.6％と４割を超えて最も多く、次いで「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が34.2％と多く、「ひとりでは避難できない」が28.0％で続いています。

　＜**障害児調査**＞



　障害児では、「ひとりでは避難できない」が41.5％と４割を超えて最も多く、「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」（33.6％）と「避難所で必要な支援が受けられるか不安」（33.4％）が３割台で続いています。

令和元年度調査と比較すると、在宅障害者では、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」以外の困りごとの項目はいずれも回答比率が下がっており、特に「避難所のトイレを利用できるか不安」が7.2ポイント、「ひとりでは避難できない」が5.2ポイントと、５ポイント以上下回っています。障害児では、全体的な傾向にはあまり変化はありませんが、「その他」・「特にない」・「無回答」を除く９項目中６項目で令和元年度の数値を下回っています。反対に、「近くに助けてくれる人がいない」は令和元年度時よりも6.2ポイント増加しています。

### ⑫障害に対する差別や偏見等の有無【在宅障害者、障害児】

＜**在宅障害者調査**＞



　＜**障害児調査**＞



　障害に対する差別や偏見、誤解や理解不足に関して、在宅障害者では、「常に感じる」が9.4％、「ときどき感じる」が22.7％となっており、２つを合わせた『感じる』は32.1％と、３割を超えています。令和元年度調査と比較すると、「あまり感じない」が5.0ポイント上昇していますが、「全く感じない」が4.2ポイント低下しており、『感じる』と『感じない』の割合は令和元年度時からあまり変化がありません。

　障害児では、「常に感じる」が11.4％、「ときどき感じる」が39.6％となっており、両回答を合わせた『感じる』は51.0％と、半数を超えています。令和元年度と比較すると、「あまり感じない」が12.1ポイント上昇していますが、『感じる』の割合は、令和元年度時からあまり変化がありません。

### ⑬成年後見制度の利用意向【在宅障害者、施設入所者】

＜**在宅障害者調査**＞



　利用意向については、「既に利用している」が2.7％、「将来必要になったら利用したい」が32.1％と、利用に肯定的な回答が３割台半ばを占めています。

　令和元年度調査と比較すると、「既に利用している」、「将来必要になったら利用したい」はあまり変化ありませんが、「利用したいとは思わない」は5.2ポイント減少しています。

　＜**施設入所者調査**＞



　「既に利用している」が16.4％、「今は必要ないが、将来必要になったら利用したい」が15.5％と、利用に肯定的な回答が３割を超えています。

　令和元年度と比較すると、「既に利用している」、「将来必要になったら利用したい」、「利用したいとは思わない」では、傾向に変化はみられません。

### ⑭希望する将来の暮らし方【在宅障害者、施設入所者、障害児】

＜**在宅障害者調査**＞



　希望する将来（５～10年後くらい）の暮らし方としては、「地域で家族と一緒に暮らしたい」が47.5％と４割台後半で突出して多く、「地域で一人暮らしをしたい」が23.8％と２割を超えて続いており、それら以外の項目は１割を切っています。

　令和元年度調査と比較すると、「地域で一人暮らしをしたい」が6.9ポイント増えている一方、「地域で家族と一緒に暮らしたい」と「医療設備の充実している施設（病院等）で暮らしたい」がともに6.0ポイント、「施設に入所して暮らしたい」が5.4ポイントと、それぞれ５ポイント以上減っています。

　＜**施設入所者調査**＞



　将来どこで暮らしたいかについては、「今いる施設で暮らしたい」が50.0％と半数を占めており、「違うところで暮らしたい」が12.1％、「わからない」が31.9％となっています。

＜**障害児調査**＞



　「地域で家族と一緒に暮らしたい」が54.9％と過半数で最も多く、次いで「地域で一人暮らしをしたい」が35.8％で多く、「地域のグループホームなどで暮らしたい」が16.9％で続いています。他方、「わからない」は19.9％とほぼ２割を占めています。

　令和元年度と比較すると、「わからない」が13.2ポイントと大きく減少しているのに対して、「その他」を除くすべての項目で令和元年度の値を上回っています。特に「地域で一人暮らしをしたい」は17.8ポイントと、令和元年度より大きく増えています。